



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 栄研化学株式会社

コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 寺本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,702	0.5	2,363	△12.8	2,543	△8.4	1,460	△12.7
23年3月期	27,562	2.7	2,709	42.4	2,775	38.0	1,672	37.7

(注) 包括利益 24年3月期 1,524百万円 (△5.0%) 23年3月期 1,604百万円 (29.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	80.38	79.66	7.0	7.7	8.5
23年3月期	92.06	91.39	8.5	9.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,124	21,459	64.4	1,174.24
23年3月期	32,642	20,451	62.3	1,120.32

(参考) 自己資本 24年3月期 21,330百万円 23年3月期 20,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,713	△1,634	△964	5,165
23年3月期	2,212	△4,127	954	6,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	544	32.6	2.8
24年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	544	37.3	2.6
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,330	1.5	1,400	△14.8	1,450	△14.9	910	△1.3	50.09
通期	28,000	1.1	2,460	4.1	2,560	0.7	1,620	10.9	89.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	21,770,719 株	23年3月期	21,770,719 株
② 期末自己株式	24年3月期	3,605,197 株	23年3月期	3,605,174 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	18,165,531 株	23年3月期	18,164,165 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,706	0.5	2,357	△13.6	2,507	△10.9	1,422	△16.8
23年3月期	27,561	2.7	2,729	37.5	2,813	36.0	1,710	34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	78.30	77.60
23年3月期	94.16	93.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,588	21,901	64.8	1,198.53
23年3月期	33,159	20,950	62.9	1,147.82

(参考) 自己資本 24年3月期 21,771百万円 23年3月期 20,850百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,310	1.3	1,390	△15.2	1,440	△16.0	900	△3.5	49.54
通期	27,970	1.0	2,440	3.5	2,540	1.3	1,600	12.5	88.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	26
(賃貸等不動産関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	39
(6) 表示方法の変更	40
(7) 追加情報	41
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) 生産、受注及び販売の状況	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害からは着実に持ち直してきているものの、電力供給不足、原油価格高騰、欧州の政府債務危機や急激な円高の進行などの影響もあり、企業を取り巻く環境は深刻な状況で推移し、経済活動の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

臨床検査業界におきましては、国の医療費抑制策もあり、引き続き厳しい経営環境が続いており、各企業はより一層の経営の効率化と合理化が求められる状況となっております。

当社では、昨年10月にタイで発生した洪水により便潜血検査用採便容器の一部を製造委託しております会社が被害を受け、製品の安定供給に支障をきたす事態となりましたが、国内への製造移管及び増産による対応を進め、供給の早期正常化に向けて全力で取り組みました。

このような環境の下、当社グループは、新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、欧米諸国を中心に海外展開の拡大を図ってまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度における売上高は277億2百万円（前年同期比0.5%増）となり、12期連続の増収を達成いたしました。

製品の種別区分ごとの売上高では、細菌学的検査用試薬は、血液培養検査用試薬や薬剤感受性検査用試薬「ドライプレート「栄研」」の売上が伸びたものの、平成23年3月に東日本大震災による他社製品の代替として需要が発生したことの反動から売上が減少し、45億44百万円（同2.3%減）となりました。一般検査用試薬は、全自動尿分析装置用の専用試験紙「ウロペーパーαⅢ「栄研」」が堅調に推移し、19億72百万円（同1.2%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、タイ洪水の影響で採便容器の供給に支障をきたし便潜血検査用試薬が前期並みとなりましたが、汎用自動分析装置用試薬である「LZテスト「栄研」」及び東ソー株式会社から導入・販売している「AIA関連試薬、HbA1c試薬」が伸長し、151億14百万円（同1.4%増）となりました。生化学的検査用試薬は、価格競争と分析装置の進歩による試薬使用量の減少の影響を受け、7億39百万円（同8.5%減）となりました。器具・食品環境関連培地は、価格競争の影響を受け、23億60百万円（同3.3%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、遺伝子検査（LAMP法）関連製品の販売と特許料収入が貢献し、29億70百万円（同5.7%増）となりました。

なお、海外向け売上高については、便潜血検査用試薬及び遺伝子検査（LAMP法）用試薬が売上を伸ばしましたが、便潜血測定装置の売上が減少し、16億93百万円（同0.2%増）となりました。

費用面につきましては、市場価格の低下が続くなかで製造原価の低減に継続して努めた結果、売上原価率は前年同期比0.1ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、全般的な経費の効率的な使用に努力いたしましたが、研究開発費が生物発光法を利用した新規免疫試薬・装置の開発のため増大し、前年同期比5.2%増加いたしました。

その結果、営業利益は23億63百万円（同12.8%減）、経常利益は25億43百万円（同8.4%減）、当期純利益は14億60百万円（同12.7%減）となりました。なお、特別利益に王子事業所の売却益1億17百万円を、特別損失に東金工場の閉鎖に伴う固定資産の減損損失等2億51百万円を計上しております。

次事業年度の見通し

次期のわが国経済は、電気料金の値上げ、原油価格の高騰、円高の長期化などにより、引き続き不透明感が続くと考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内市場での主力製品のさらなるシェア拡大に努めるとともに、海外での便潜血検査用試薬の市場展開の加速、遺伝子検査（LAMP法）製品・ライセンスのグローバル展開、中国での生産・販売体制の強化など、グループ全体でのグローバル化を推進してまいります。また、東金工場の閉鎖（平成24年8月）に伴う野木工場への生産移管による製造原価の低減、全般的な経費削減による収益構造の強化を継続的に進めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は280億円（前年同期比1.1%増）を見込んでおります。営業利益につきましては、24億60百万円（同4.1%増）、経常利益は25億60百万円（同0.7%増）といたしました。当期純利益につきましては、16億20百万円（同10.9%増）としております。

なお、海外向け売上高は、20億30百万円（同19.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は4億81百万円の増加、負債は5億27百万円の減少、純資産は10億8百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の62.3%から64.4%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、主に受取手形及び売掛金が5億32百万円増加したことと、有形固定資産の取得により現金及び預金が7億50百万円減少しております。有形固定資産においては、8億23百万円増加しておりますが、これは主に、東金工場の閉鎖に伴う減損損失により2億36百万円の減少及び王子事業所売却に伴い1億71百万円減少したものの、野木事業所におけるオペレーションマネージメントセンター（事務棟・製造棟）建設完了により14億24百万円増加したことによるものであります。負債の部では、1年内返済予定の長期借入金が増加したことから振替による増加4億72百万円と返済による減少2億86百万円により1億86百万円増加し、長期借入金が増加したことから1年内返済予定の長期借入金への振替により4億72百万円減少しております。また、課税所得の増加により未払法人税等が2億28百万円増加しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が9億15百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少し、当連結会計年度末には51億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、17億13百万円の増加（前連結会計年度は22億12百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加により5億31百万円の減少及び法人税等の支払が10億39百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が23億89百万円あったことによりです。

なお、減価償却費は10億16百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、16億34百万円の減少（前連結会計年度は41億27百万円の減少）となりました。これは主に、野木事業所・オペレーションマネージメントセンター（事務棟・製造棟）建設により、有形固定資産の取得による支出が17億42百万円あったことと、王子事業所の売却により有形固定資産の売却による収入が2億92百万円あったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、9億64百万円の減少（前連結会計年度は9億54百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払が5億44百万円あったことと、長期借入金の返済による支出が2億86百万円あったことによりです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	68.5	65.8	65.5	62.3	64.4
時価ベースの自己資本比率（%）	62.6	40.2	58.1	54.0	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.1	0.1	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	383.1	647.8	636.4	184.3	70.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当事業年度の業績等を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株18円とさせていただきます。すでに平成23年12月1日に中間配当金12円をお支払いいたしましたので、年間配当金といたしましては1株当たり30円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金15円、期末配当金15円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点にたつて、さらなる経営基盤の強化を目指して研究開発投資や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。当社は、これらのリスクを認識した上で可能な限り発生未然防止に努めるとともに、発生した場合、迅速かつ的確な対応に努めていく方針であります。

なお、これらのほかにも現在及び将来において、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性のある様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクは当連結会計年度末現在において判断したものであって、当社グループのすべてのリスクではありません。

① 医療費抑制策

日本では医療費抑制策の一環として、医療制度の抜本改革や2年に1回、診療報酬における薬価及び検査実施料の引き下げが継続して実施されております。

今後もこれらの医療費抑制策が推進された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 企業間の開発・販売競争

当社グループは、迅速かつ効率的な研究開発に努め、新製品開発及び製品の改良を行っておりますが、臨床検査薬業界は技術革新に伴う開発競争が激しく、他社製品との間に開発・販売競争が継続的に展開されております。競争の結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 品質問題

当社グループは、薬事法関連法規及び品質マネジメントシステムに基づいて、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。製品に重大な品質問題が発生した場合には、回収等の措置を取る可能性があり、売上の減少、コストの増加などにより、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 重大な訴訟

当社グループは国内及び海外で事業を展開するにあたって、製造物責任（PL）関連、労務関連、知的財産関連、商取引関連その他に関して、もし訴訟を提起された場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ ITシステム及び個人情報

当社グループは、業務上、各種ITシステムを使用しており、災害等のシステム障害により業務が阻害される可能性があります。また、事業展開に関連して様々な個人情報を保有しておりますが、不測の事態により個人情報が出た場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 工場の操業停止

当社グループの工場及び製造委託先の工場において、火災、地震等の災害や重大な設備事故、技術上の問題、使用原材料の供給停止等が発生した場合には、事業活動の停止、制約等により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 海外事業展開

当社グループは、北米、欧州並びにアジア地域への販売活動を積極的に展開しております。また、平成16年9月に検査薬の製造販売を主な事業の目的として、中国に現地法人を設立しております。これらのグローバル事業を展開するにあたっては、予期しない法律または規則の変更、政情不安または経済要因、為替レート的大幅な変動、競争・テロ・暴動・疫病その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらの事態が発生した場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権

当社グループの製品は、特許、実用新案等によって一定期間保護されております。当社グループでは、特許権、実用新案権を含む知的財産権を厳重に管理し、第三者からの侵害、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するおそれについても常に監視しておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

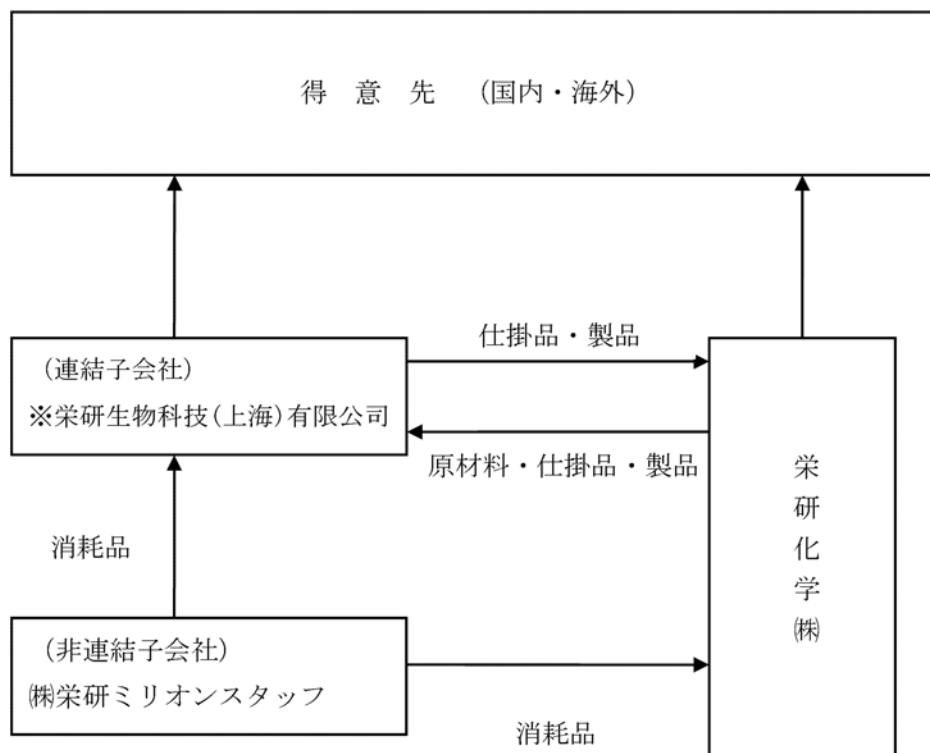
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（栄研化学㈱）、連結子会社1社（栄研生物科技（上海）有限公司）、非連結子会社1社（㈱栄研ミリオンスタッフ）により構成されており、検査薬の製造販売を主な事業として営んでおります。

なお、連結子会社の栄研生物科技（上海）有限公司は、当社検査薬の加工生産及び検査薬の仕入、製造販売を主な事業として営んでおります。また、非連結子会社の㈱栄研ミリオンスタッフは、損害保険の取扱代理店及びOA機器関連商品の仕入販売を主な事業として営んでおります。

以上のことを事業の系統図として示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注)※「栄研生物科技（上海）有限公司」については、今後、中国全土への事業展開を更に推進すべく、平成24年4月1日付をもって、社名を「栄研生物科技（中国）有限公司」に変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ヘルスケアを通じて人々の健康を守ります」を経営理念としております。この理念のもと、経営ビジョンとして「EIKENグループは、人々の健康を守るために、検査のパイオニアとしてお客様に信頼される製品・サービスを提供し、企業価値の向上を図ります」を掲げ、グループ全体でこの経営ビジョンを実践することにより持続的な企業価値の向上を図り、取引先の繁栄と株主への責務を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

検査分野におけるグローバル企業の実現に向けて、連結売上高300億円、海外売上比率10%以上の早期達成を目標としております。また、堅実かつ収益性を重視した経営を実践し、連結売上高営業利益率10%以上の早期達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創立70周年を機に新経営構想として策定した“EIKEN ROAD MAP 2009”では、創立80周年にあたる2018年度を1つの目標点として捉え、グランドビジョンとして「2018年までに、検査のパイオニアとして人々の健康を守るため、グローバル企業“EIKEN”を実現する」を掲げております。その中で「臨床検査事業」、「食品・環境検査事業」の2つを事業ドメインと定め、着実な成長と収益性向上を実現し、また、次の成長を担う新規事業を創出することを目指しております。

なお、基本戦略は以下のとおりであります。

- ①国内市場での自社製品シェアアップ
- ②グローバル展開の推進
- ③コア技術の洗練
- ④生産性の向上
- ⑤市場優位性の確立
- ⑥新規事業・新規市場の創出
- ⑦戦略的提携の実施
- ⑧コーポレートブランドの向上

(4) 会社の対処すべき課題

次期は以下の点を重点課題として捉え、これらを行動計画に落とし、グローバル企業“EIKEN”の実現に向けて推進してまいります。

- ①グローバル展開の推進
- ②高付加価値製品・サービスの提供
- ③生産性の向上
- ④人材の育成
- ⑤統合リスク管理の強化
- ⑥コンプライアンスの徹底

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,045	5,295
受取手形及び売掛金	8,547	※2 9,079
リース投資資産	140	203
商品及び製品	2,651	2,830
仕掛品	886	883
原材料及び貯蔵品	627	595
繰延税金資産	483	459
その他	814	508
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	20,195	19,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,924	13,889
減価償却累計額	△9,277	△9,219
建物及び構築物（純額）	3,646	4,669
機械装置及び運搬具	5,005	4,992
減価償却累計額	△4,325	△4,315
機械装置及び運搬具（純額）	679	677
工具、器具及び備品	2,904	2,874
減価償却累計額	△2,558	△2,628
工具、器具及び備品（純額）	346	246
土地	4,580	4,447
リース資産	497	609
減価償却累計額	△142	△262
リース資産（純額）	355	346
建設仮勘定	44	89
有形固定資産合計	9,652	10,476
無形固定資産	380	361
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 234	※1 297
前払年金費用	780	557
繰延税金資産	—	96
その他	1,405	1,485
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,413	2,429
固定資産合計	12,446	13,267
資産合計	32,642	33,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,614	5,504
1年内返済予定の長期借入金	286	472
リース債務	264	346
未払法人税等	528	756
賞与引当金	651	656
返品調整引当金	5	4
災害損失引当金	10	1
資産除去債務	2	0
その他	2,042	1,756
流動負債合計	9,405	9,498
固定負債		
長期借入金	1,214	742
リース債務	661	719
繰延税金負債	208	—
長期未払金	352	352
環境対策引当金	3	5
資産除去債務	28	27
その他	317	318
固定負債合計	2,785	2,165
負債合計	12,191	11,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	9,066	9,981
自己株式	△3,425	△3,425
株主資本合計	20,430	21,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	55
為替換算調整勘定	△91	△70
その他の包括利益累計額合計	△79	△15
新株予約権	99	129
純資産合計	20,451	21,459
負債純資産合計	32,642	33,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	27,562	27,702
売上原価	※1 16,079	※1 16,113
売上総利益	11,483	11,589
返品調整引当金戻入額	5	5
返品調整引当金繰入額	5	4
差引売上総利益	11,484	11,590
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,774	※2, ※3 9,226
営業利益	2,709	2,363
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	3	7
受取賃貸料	40	140
補助金収入	19	—
その他	53	62
営業外収益合計	117	212
営業外費用		
支払利息	13	24
コミットメントフィー	4	3
為替差損	28	—
その他	6	5
営業外費用合計	52	32
経常利益	2,775	2,543
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 118
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	5	—
投資有価証券受贈益	14	—
特別利益合計	19	118
特別損失		
災害義援金	20	—
災害による損失	20	—
固定資産除売却損	※6 38	※5, ※6 7
減損損失	—	※7 245
投資有価証券評価損	37	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
解体撤去費用	20	—
その他	4	14
特別損失合計	151	272
税金等調整前当期純利益	2,642	2,389
法人税、住民税及び事業税	1,030	1,232
法人税等調整額	△59	△303
法人税等合計	970	929
少数株主損益調整前当期純利益	1,672	1,460
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,672	1,460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,672	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	43
為替換算調整勘定	△50	20
その他の包括利益合計	△67	※ ¹ 64
包括利益	1,604	1,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,604	1,524
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,897	6,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,897	6,897
資本剰余金		
当期首残高	7,892	7,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,892	7,892
利益剰余金		
当期首残高	7,849	9,066
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△544
当期純利益	1,672	1,460
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	1,217	915
当期末残高	9,066	9,981
自己株式		
当期首残高	△3,431	△3,425
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	△0
当期末残高	△3,425	△3,425
株主資本合計		
当期首残高	19,207	20,430
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△544
当期純利益	1,672	1,460
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	1,223	915
当期末残高	20,430	21,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	43
当期変動額合計	△17	43
当期末残高	11	55
為替換算調整勘定		
当期首残高	△40	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	20
当期変動額合計	△50	20
当期末残高	△91	△70
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	64
当期変動額合計	△67	64
当期末残高	△79	△15
新株予約権		
当期首残高	79	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	29
当期変動額合計	20	29
当期末残高	99	129
純資産合計		
当期首残高	19,275	20,451
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△544
当期純利益	1,672	1,460
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	93
当期変動額合計	1,175	1,008
当期末残高	20,451	21,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,642	2,389
減価償却費	923	1,016
減損損失	—	245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△58	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	3	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	5
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△9
株式報酬費用	25	29
受取利息及び受取配当金	△4	△9
支払利息	13	24
為替差損益 (△は益)	29	△4
有形固定資産除売却損益 (△は益)	38	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券受贈益	△14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△394	△531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131	△145
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△308	304
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	135	213
仕入債務の増減額 (△は減少)	353	△108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△67	△582
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10	1
小計	3,500	2,731
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	△12	△24
法人税等の支払額	△1,297	△1,039
法人税等の還付額	16	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212	1,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,082	△1,742
有形固定資産の売却による収入	—	292
無形固定資産の取得による支出	△34	△38
投資有価証券の売却による収入	14	0
定期預金の預入による支出	—	△130
その他の支出	△24	△18
その他の収入	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,127	△1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	—	△286
自己株式の買取・処分による収入及び支出	0	△0
配当金の支払額	△454	△544
その他	△91	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	△964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△991	△880
現金及び現金同等物の期首残高	7,037	6,045
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,045	※1 5,165

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 1社 栄研生物科技(上海)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数及び名称 1社 株式会社栄研ミリオンスタッフ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社栄研ミリオンスタッフ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社である栄研生物科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算（仮決算）を実地する方法によって作成しております。
	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 5年～8年

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当連結会計年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑥ 災害損失引当金 災害により損傷した建物等の修繕による支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買入債務</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替変動調整受取」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替変動調整受取」に表示しておりました12百万円は、「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業費用」より控除しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	14百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△9百万円	8百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	1,952百万円	1,921百万円
賞与引当金繰入額	356百万円	359百万円
退職給付費用	171百万円	231百万円
研究開発費	1,884百万円	2,220百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,884百万円	2,220百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地、建物及び構築物	－百万円	117百万円
車両運搬具	－百万円	1百万円
計	－百万円	118百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	－百万円	2百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	4百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
計	38百万円	5百万円

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東金工場	細菌学的検査用試薬の製造 器具・食品環境関連培地の製造	建物、土地、機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
本社	特許関連	長期前払金

当連結会計年度において、東金工場の閉鎖を決定したため該当する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（236百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物188百万円及び土地18百万円、機械装置及び運搬具27百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

特許関連については、収益の見込みがなくなったことから、長期前払金の帳簿価額の全額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	66百万円
組替調整額	0
税効果調整前	66
税効果額	22
その他有価証券評価差額金	43
為替換算調整勘定：	
当期発生額	20
その他の包括利益合計	64

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式(注)	3,611,683	40	6,549	3,605,174
合計	3,611,683	40	6,549	3,605,174

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であり、減少6,549株は、ストック・オプションの権利行使による減少6,500株、単元未満株式の買増請求による49株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	99
合計		—	—	—	—	—	99

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日取締役会	普通株式	236	13	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月26日取締役会	普通株式	217	12	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日取締役会	普通株式	326	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式（注）	3,605,174	23	—	3,605,197
合計	3,605,174	23	—	3,605,197

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加23株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	129
合計		—	—	—	—	—	129

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日取締役会	普通株式	326	18	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月26日取締役会	普通株式	217	12	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日取締役会	普通株式	326	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,045百万円	5,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—百万円	△130百万円
現金及び現金同等物	6,045百万円	5,165百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

研究開発設備及び事務機器（工具、器具及び備品）並びに生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	70	70	—
工具、器具及び備品	1,104	917	187
無形固定資産	391	353	38
合計	1,567	1,341	225

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	49	49	—
工具、器具及び備品	382	343	38
無形固定資産	96	90	5
合計	528	483	44

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	192	48
1年超	49	1
合計	242	49

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	404	203
減価償却費相当額	372	181
支払利息相当額	7	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	190	189
1年超	209	20
合計	400	210

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	155	218
受取利息相当額	△15	△15
リース投資資産	140	203

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	440	519
受取利息相当額	△23	△23
リース投資資産	417	495

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	140	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	203	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	143	128	89	43	11

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	189	151	104	40	10

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	123百万円	30百万円
1年超	31百万円	—百万円
合計	154百万円	30百万円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都千代田区に本社ビルの建設用地を所有しており、建設時期が確定するまでの期間、駐車場経営会社に賃貸しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は26百万円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸収益は126百万円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	3,440	3,440
期首残高	—	3,440
期中増減額	3,440	—
期末残高	3,440	3,440
期末時価	3,440	3,400

(注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は不動産取得(3,440百万円)であります。

2. 前連結会計年度末の時価は、取得時期から決算日までが短期間であることから、取得価額と同額としております。また、当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,120.32円	1,174.24円
1株当たり当期純利益金額	92.06円	80.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91.39円	79.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,672	1,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,672	1,460
期中平均株式数(千株)	18,164	18,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	133	164
(うち新株予約権)	(133)	(164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,786	5,092
受取手形	116	※2 110
売掛金	8,438	8,975
リース投資資産	140	203
商品及び製品	2,655	2,828
仕掛品	880	870
原材料及び貯蔵品	617	578
前払費用	110	93
繰延税金資産	482	457
その他	694	523
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	19,921	19,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,830	12,636
減価償却累計額	△8,615	△8,523
建物（純額）	3,214	4,113
構築物	634	674
減価償却累計額	△583	△592
構築物（純額）	51	81
機械及び装置	4,818	4,759
減価償却累計額	△4,235	△4,216
機械及び装置（純額）	582	542
車両運搬具	41	35
減価償却累計額	△38	△33
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2,895	2,864
減価償却累計額	△2,552	△2,620
工具、器具及び備品（純額）	343	243
土地	4,580	4,447
リース資産	497	609
減価償却累計額	△142	△262
リース資産（純額）	355	346
建設仮勘定	0	89
有形固定資産合計	9,131	9,867
無形固定資産		
特許権	54	42
借地権	43	43
商標権	3	0
ソフトウェア	111	107
その他	9	9
無形固定資産合計	223	203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204	266
関係会社株式	30	30
出資金	0	0
関係会社出資金	1,095	1,095
関係会社長期貸付金	360	240
長期前払費用	29	17
長期預金	500	500
生命保険積立金	134	146
前払年金費用	780	557
繰延税金資産	—	96
リース投資資産	417	495
その他	338	343
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,882	3,783
固定資産合計	13,237	13,854
資産合計	33,159	33,588
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,162	1,235
買掛金	4,474	4,299
1年内返済予定の長期借入金	286	472
リース債務	264	346
未払金	1,296	889
未払費用	281	282
未払法人税等	528	756
前受金	253	30
預り金	38	35
賞与引当金	651	656
返品調整引当金	5	4
災害損失引当金	10	1
資産除去債務	2	0
設備関係支払手形	168	510
流動負債合計	9,422	9,522
固定負債		
長期借入金	1,214	742
リース債務	661	719
繰延税金負債	208	—
長期未払金	352	352
環境対策引当金	3	5
資産除去債務	28	27
その他	317	318
固定負債合計	2,785	2,165
負債合計	12,208	11,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
資本剰余金合計	7,892	7,892
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	261	228
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	4,544	5,455
利益剰余金合計	9,474	10,352
自己株式	△3,425	△3,425
株主資本合計	20,839	21,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	55
評価・換算差額等合計	11	55
新株予約権	99	129
純資産合計	20,950	21,901
負債純資産合計	33,159	33,588

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,709	12,758
商品売上高	14,852	14,947
売上高合計	27,561	27,706
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,750	2,655
当期製品製造原価	5,827	5,817
当期商品仕入高	10,222	10,575
商品及び製品期末たな卸高	2,655	2,828
売上原価合計	※1 16,145	※1 16,220
売上総利益	11,415	11,485
返品調整引当金戻入額	5	5
返品調整引当金繰入額	5	4
差引売上総利益	11,416	11,486
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,686	※2, ※3 9,128
営業利益	2,729	2,357
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	7
受取賃貸料	26	126
補助金収入	19	—
その他	52	43
営業外収益合計	108	181
営業外費用		
支払利息	13	24
コミットメントフィー	4	3
その他	6	5
営業外費用合計	23	32
経常利益	2,813	2,507
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 117
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	5	—
投資有価証券受贈益	14	—
特別利益合計	19	117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
災害義援金	20	—
災害による損失	20	—
固定資産除売却損	※6 38	※5、※6 7
減損損失	—	※7 245
投資有価証券評価損	37	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
解体撤去費用	20	—
その他	4	14
特別損失合計	151	272
税引前当期純利益	2,681	2,352
法人税、住民税及び事業税	1,030	1,232
法人税等調整額	△59	△302
法人税等合計	971	929
当期純利益	1,710	1,422

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,897	6,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,892	7,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,892	7,892
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	338	338
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	324	261
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△63	△32
当期変動額合計	△63	△32
当期末残高	261	228
別途積立金		
当期首残高	4,330	4,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,330	4,330
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,226	4,544
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	63	32
剰余金の配当	△454	△544
当期純利益	1,710	1,422
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	1,318	910
当期末残高	4,544	5,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,431	△3,425
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	△0
当期末残高	△3,425	△3,425
株主資本合計		
当期首残高	19,578	20,839
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△544
当期純利益	1,710	1,422
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	1,261	877
当期末残高	20,839	21,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	43
当期変動額合計	△17	43
当期末残高	11	55
新株予約権		
当期首残高	79	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	29
当期変動額合計	20	29
当期末残高	99	129
純資産合計		
当期首残高	19,685	20,950
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△544
当期純利益	1,710	1,422
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	73
当期変動額合計	1,264	950
当期末残高	20,950	21,901

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等(株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害により損傷した建物等の修繕による支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替変動調整受取」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替変動調整受取」に表示しておりました12百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業費用」より控除しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	14百万円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△9百万円	8百万円

- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	1,929百万円	1,897百万円
賞与引当金繰入額	356百万円	359百万円
退職給付費用	171百万円	231百万円
旅費交通費	515百万円	538百万円
荷造運送費	602百万円	581百万円
研究開発費	1,884百万円	2,220百万円
償却費	163百万円	169百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,884百万円	2,220百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地、建物及び構築物	－百万円	117百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	－百万円	2百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	27百万円	－百万円
構築物	0百万円	－百万円
機械及び装置	7百万円	4百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
計	38百万円	5百万円

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東金工場	細菌学的検査用試薬の製造 器具・食品環境関連培地の製造	建物、土地、機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
本社	特許関連	長期前払金

当事業年度において、東金工場の閉鎖を決定したため該当する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（236百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物188百万円及び土地18百万円、機械装置及び運搬具27百万円、工具、器具及び備品 1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

特許関連については、収益の見込みがなくなったことから、長期前払金の帳簿価額の全額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,611,683	40	6,549	3,605,174
合計	3,611,683	40	6,549	3,605,174

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であり、減少6,549株は、ストック・オプションの権利行使による減少6,500株、単元未満株式の買増請求による減少49株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,605,174	23	—	3,605,197
合計	3,605,174	23	—	3,605,197

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加23株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

研究開発設備及び事務機器（工具、器具及び備品）並びに生産設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	70	70	—
工具、器具及び備品	1,104	917	187
ソフトウェア	391	353	38
合計	1,567	1,341	225

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	49	49	—
工具、器具及び備品	382	343	38
ソフトウェア	96	90	5
合計	528	483	44

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	192	48
1年超	49	1
合計	242	49

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	404	203
減価償却費相当額	372	181
支払利息相当額	7	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	190	189
1年超	209	20
合計	400	210

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	155	218
受取利息相当額	△15	△15
リース投資資産	140	203

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	440	519
受取利息相当額	△23	△23
リース投資資産	417	495

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	140	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	203	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	143	128	89	43	11

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	189	151	104	40	10

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	123百万円	30百万円
1年超	31百万円	—百万円
合計	154百万円	30百万円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,147.82円	1,198.53円
1株当たり当期純利益金額	94.16円	78.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.48円	77.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,710	1,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,710	1,422
期中平均株式数(千株)	18,164	18,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	133	164
(うち新株予約権)	(133)	(164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中野 安裕 (現 常務執行役研究開発統括部長)

・退任予定取締役

取締役 榎本 博光 (現 常務執行役社長付)

③就任予定日

平成24年6月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
細菌学的検査用試薬 (百万円)	3,884	99.5
一般検査用試薬 (百万円)	2,228	112.9
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	6,307	101.4
生化学的検査用試薬 (百万円)	71	91.4
器具・食品環境関連培地 (百万円)	1,032	102.4
その他 (百万円)	343	121.0
合計 (百万円)	13,867	103.0

(注) 1. 金額は、売価換算値で表示しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
細菌学的検査用試薬 (百万円)	618	93.8
一般検査用試薬 (百万円)	4	126.8
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	6,166	102.0
生化学的検査用試薬 (百万円)	316	101.8
器具・食品環境関連培地 (百万円)	1,145	104.4
その他 (百万円)	2,201	106.0
合計 (百万円)	10,453	102.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

生産計画による見込生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
細菌学的検査用試薬 (百万円)	4,544	97.7
一般検査用試薬 (百万円)	1,972	101.2
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	15,114	101.4
生化学的検査用試薬 (百万円)	739	91.5
器具・食品環境関連培地 (百万円)	2,360	96.7
その他 (百万円)	2,970	105.7
合計 (百万円)	27,702	100.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。